

荒川 重勝先生 略歴・業績

略 歴

略 歴

- 1939年(昭和14) 9月 宮城県名取市に生まれる。
1955年(昭和30) 4月 宮城県立仙台第一高等学校入学。
1958年(昭和33) 3月 同校卒業。
1958年(昭和33) 4月 東北大学法学部入学。
1962年(昭和37) 3月 同校卒業。

職 歴

- 1962年(昭和37) 4月 東北大学法学部助手就任
1964年(昭和39) 4月 東北大学教養部非常勤講師兼任
1966年(昭和41) 4月 東北学院大学法学部専任講師就任
1968年(昭和43) 4月 立命館大学法学部専任講師就任
1969年(昭和44) 4月 同法学部助教授就任
1973年(昭和48) 4月 同法学部教授就任
1973年(昭和48) 4月 法学部補導主事(～1974年3月)
1979年(昭和54) 4月 学生部次長(現・副部長, ～1981年3月)
1981年(昭和56) 9月 ミュンヘン大学(ドイツ)留学
1984年(昭和59) 4月 法学部主事(現・副学部長)
法学研究科主事(～1985年3月)
1987年(昭和62) 4月 二部協議会調査委員長(～1998年3月)
1994年(平成6) 4月 研究部長(～1996年3月)

所属学会

日本私法学会, 法社会学会, 土地法学会, 民主主義科学者協会法律部会

業 績

【民法一般および物権法】

論 文

- 『合意に相当する審判』の制度 その実態調査と解釈論(上),(下) 」
ジュリスト270号10頁以下(上),同271号10頁以下(下)(1963年3月,4月)
* 東北大学民法研究会……阿部徹,安藤次男,幾代通,加藤永一,鈴木ハツヨ,
鈴木祿彌,橋本岑生,広中俊雄の各氏と共同執筆
* (下)の10頁~14頁の執筆を担当(*鈴木祿彌氏と共同執筆)
- 「ドイツ中世都市における freie Erbleihe について(一) ドイツ借地法前史・その一
」
法学(東北大学)31巻1号99頁(99頁)以下(1967年2月)
- 「一九六九年判例回顧 民法(総則・物権)」
法律時報41巻14号(490号)88頁以下(1969年12月)
- 「一九七〇年判例回顧 民法(総則・物権)」
法律時報42巻14号(504号)99頁以下(1970年1月)
- 「借地契約と増改築禁止の特約」
遠藤浩/川井健/西原道雄編著『演習民法(債権)(演習法律学大系5)』
同書345頁~358頁の執筆を担当 青林書院新社(1972年1月)
- 「増改築許可非訟事件手続における正当な当事者 その若干の試論的考察」
立命館法学150-154号(立命館大学 立命館大学法学部創立八十周年記念論文集)
301頁(1頁)以下(1981年2月)
- 「建物区分所有法の改正と建替え制度」
立命館法学174号163頁(1頁)以下(1984年11月)
- 『遺産分割』の基準と『方法の多様・柔軟化』について 『共有物分割方法』序論」
立命館法学292号(乾 昭三先生追悼論文集)1609頁(1頁)以下(2004年3月)

著書および編著

- 中川淳/山手治之編著『ケースメソッド法学入門』 有 信 堂(1969年4月)
「宇奈月温泉事件(第五章)」部分
同書159頁~190頁の執筆を担当

中川善之助編『判例による民法入門(財産法)』 青林書院新社(1972年9月)
「占有権」(第二章 物権)部分

同書144頁~162頁の執筆を担当

甲斐道太郎/石田善太郎編著『民法30講〔財産法〕(2)』

法律文化社(1972年10月)

「物権と債権」(第一講),「近代的所有権の特質」(第二講),「物権の請求権と占有訴権」(第四講)部分

同書3頁~25頁(第一講,第二講),35頁~46頁(第四講)の執筆を担当

甲斐道太郎編著『法学セミナー増刊 セミナー法学全集4 民法 物権』

日本評論社(1973年10月)

「参考書案内編/物権法」(第二部 案内篇)部分

同書122頁~127頁の執筆を担当

乾昭三/伊藤正己編著『権利の事典 生活の中で考える権利のすがた』有斐閣(1974年4月)

「借家権 借家人の居住=生存を守る権利」,「転借権 『背信行為』にならない特段の事情とは」,「居住権 内縁の妻は借家権を承継できるか」,「敷金返還請求権 敷金と権利金のちがい」,「立退料請求権 権利として主張できるか」,「建物区分所有権 共用部分の維持管理をどうするか」(9 土地・家屋の利用に関する権利 98~103)部分

同書135頁~141頁の執筆を担当

乾昭三編著『法学セミナー増刊 セミナー法学全集8 民法 債権総論』

日本評論社(1974年6月)

「履行補助者の範囲」(第三部 案内篇)部分

同書134頁~138頁の執筆を担当

山本進一/甲斐道太郎/乾昭三他編著『債権各論(青林双書)』

青林書院新社(1974年6月)

「賃貸借・使用貸借」(3章 契約各論 4節)部分

同書156頁~218頁の執筆を担当

玉田弘毅/森泉章/半田正夫編著『建物区分所有権法』

一粒社(1975年11月)

「区分所有権」(第二章 所有関係 第一節),「区分所有権の客体」(同章 第二節)部分

同書35頁~71頁の執筆を担当

石田喜久夫編著『民法〔総則・物権〕判例と学説2』

- 「慣習法上の物権」部分 日本評論社（1977年2月）
同書159頁～171頁の執筆を担当
山本進一／甲斐道太郎／椿寿夫他編著『改訂物権法（青林双書）』
「所有権」（2章）部分 青林書院新社（1981年3月）
同書88頁～129頁の執筆を担当
乾昭三／荒川重勝 共著編『新民法講義3 不動産法』
有斐閣（1982年6月）
「物権の変動／意思表示にもとづく物権変動／不動産物権変動と公示の原則」
（第2章 第2節，第3節）部分
同書83頁～162頁の執筆を担当
甲斐道太郎編著『法セミ BOOKS 2 判例ハンドブック [民法総則・物権]』
日本評論社（1983年5月）
「占有権」（第二部 物権 ）部分
同書133頁～144頁の執筆を担当
丸山英気編著『区分所有法』 大成出版社（1984年10月）
「建替えおよび復旧」（第二編 区分所有法概説 第八章）部分
同書276頁～308頁の執筆を担当
田中整爾編著『現代民法講義2 物権法』 法律文化社（1986年2月）
「所有権」（第7章）部分
同書159頁～214頁の執筆を担当
乾昭三／長尾治助編著『新民法講義1 契約法』 有斐閣（1988年10月）
「売買契約の効力」（第5章 契約の効力 第2節）部分
同書224頁～262頁の執筆を担当
篠塚昭次／前田達明編著『新・判例コンメンタール民法2 総則 [2]・119条
174条ノ2・第一編総則 索引』 三省堂（1991年9月）
「民法144条～165条 [時効総論・取得時効] の注解」部分
同書119頁～233頁の執筆を担当
乾昭三／二宮周平編著『新民法講義5 家族法』 有斐閣（1993年11月）
「相続回復請求権」（第12章 相続の効力 第4節）部分
同書229頁～234頁の執筆を担当
乾昭三／吉村良一編著『新民法講義2 不法行為法』 有斐閣（1994年8月）
「不法行為責任と契約責任」（第5章）部分
同書161頁～171頁の執筆を担当

- 『教材 テキストブック』(法律マスター講座・民法コース)
実務教育出版(1993年2月)
- 『教材 演習カセット講義ノート』(法律マスター講座・民法コース)
実務教育出版(1993年2月)

判例研究

- 地上建物の朽廃と期間の定ある借地権の存続(最高裁昭和37年7月19日判決民集16巻8号1566頁)*鈴木祿彌氏と共同執筆
民商法雑誌48巻4号621頁(131頁)以下(1963年7月)
- 事務管理人が本人の名でした法律行為の効果(最高裁昭和36年11月30日判決民集15巻10号2629頁) 法学(東北大学)28巻1号122頁(122頁)以下(1964年2月)
- 借地法第四条 第一項の合憲性(最高裁昭和37年6月6日判決民集16巻7号1265頁)
法学(東北大学)28巻2号244頁(108頁)以下(1964年5月)
- 対抗力を具備しない土地賃借権者に対する建物収去,土地明渡の請求が権利の濫用となるとされた事例(最高裁昭和38年5月24日判決民集17巻5号639頁)
法学(東北大学)29巻1号114頁(114頁)以下(1965年2月)
- 民法二五八条によってなされる数個の共有物の現物分割が共有者においてそれぞれ各個の物の単独所有権を取得する方法によることが許されるとされた事例(最高裁昭和45年11月6日判決民集24巻12号1803頁)
民商法雑誌65巻4号607頁(115頁)以下(1972年1月)
- 建物賃貸借契約解除後の不法占有と民法二九五条二項の類推適用(最高裁昭和46年7月16日判決民集25巻5号749頁)
立命館法学104号404頁(78頁)以下(1973年3月)
- 必要費・有益費の支払を条件とする買戻特約の効力(大審院大正15年1月28日判決民集5巻1号30頁)
加藤一郎/森島昭夫編著ジュリスト別冊10号・不動産取引判例百選(増補版)
180頁以下(有斐閣,1977年3月)
- 共有分割の方法(最高裁昭和62年4月22日判決民集41巻3号408頁)
星野英一/平井宜雄編著ジュリスト別冊104号・民法判例百選 総則・物権(第三版)
162頁以下(有斐閣,1989年9月)
- 地盤所有権の登記と立木所有権の公示(最高裁昭和30年9月23日判決民集9巻10号1376頁)
加藤一郎/森島昭夫編著ジュリスト別冊112号・不動産取引判例百選(第2版)

190頁以下（有斐閣，1991年7月）

共有分割の方法（最高裁昭和62年4月22日判決民集41巻3号408頁）

星野英一／平井宜雄共編ジュリスト別冊136号・民法判例百選

総則・物権〔第四版〕160頁以下（有斐閣，1996年2月）

共有分割の方法 全面的価格賠償（最高裁平成8年10月31日判決民集50巻9号2563頁）

星野英一／平野宜雄／能見善久編著ジュリスト別冊159号・民法判例百選

総則・物権〔第5版〕162頁以下（有斐閣，2001年9月）

翻 訳

「ギュンター・ローデ（ベルリン＝フンボルト大学法学部長）『ドイツ民主共和国の農業における協同組合民主主義（Genossenschaftliche Demokratie）』」＊研究報告の翻訳 立命館法学165・166合併号633頁（87頁）以下（1983年3月）

「J・クリンカート＝E・オェール＝G・ローデ共著『所有権および土地・建物の利用（民法概説第二冊）』（一）」

立命館法学174号244頁（82頁）以下（1984年11月）

「J・クリンカート＝E・オェール＝G・ローデ共著『所有権および土地・建物の利用（民法概説第二冊）』（二）」

立命館法学176号503頁（73頁）以下（1985年2月）

「J・クリンカート＝E・オェール＝G・ローデ共著『所有権および土地・建物の利用（民法概説第二冊）』（三）」

立命館法学177・178合併号689頁（155頁）以下（1985年3月）

「J・クリンカート＝E・オェール＝G・ローデ共著『所有権および土地・建物の利用（民法概説第二冊）』（四）」

立命館法学179号53頁（53頁）以下（1985年9月）

「J・クリンカート＝E・オェール＝G・ローデ共著『所有権および土地・建物の利用（民法概説第二冊）』（五）」

立命館法学180号200頁（96頁）以下（1986年1月）

「J・クリンカート＝E・オェール＝G・ローデ共著『所有権および土地・建物の利用（民法概説第二冊）』（六）」

立命館法学182号546頁（150頁）以下（1986年2月）

「J・クリンカート＝E・オェール＝G・ローデ共著『所有権および土地・建物の利用（民法概説第二冊）』（七・完）」

立命館法学186号267頁（101頁）以下（1986年12月）

その他

連載・模擬問題と解説 民法

法学セミナー198号(1972年6月)～同205号(1973年1月),同207号(1973年2月)～同209号(1973年4月)

上記各号において,模擬問題の出題および解説を担当

「最高裁判所25年の軌跡 最高裁主要判例編年史《民法編上・下》」

* 乾昭三氏,武久征治氏と共著

現代法ジャーナル1巻4号99頁以下(上),同1巻5号113頁以下(下)

(1972年8月,9月)

清水英夫/森泉章/高窪真人編著『法学基本書案内 セミナー叢書』

日本評論社(1976年4月)

民法の研究書の紹介 「鳩山秀夫『債権法における信義誠実の原則』(有斐閣,昭和30年)」、「我妻榮『近代法における債権の優越的地位』(有斐閣,昭和28年)」、「川島武宜『所有権法の理論』(岩波書店,昭和24年)」、「末川博『権利濫用の研究』(岩波書店,昭和24年)」、「(いずれも,同書 研究書編)部分同書133頁～136頁の執筆を担当

【消費者法】

論文

『ねずみ講』の実態と法的问题点」 法学セミナー282号4頁以下(1978年9月)

「ネズミ講訴訟の諸問題(一)」立命館法学141・142合併号(吉川大二郎先生追悼集)571頁(103頁)以下(1979年3月)

「消費生活の変化と法 『現代法』分析のための一素材」

法の科学16号30頁以下(1988年9月)

『ピラミッド組織』の違法性 いわゆるベルギーダイヤモンド訴訟に対する意見書」立命館法学201・202合併号(天野和夫・窪田隼人教授退職記念論文集)

880頁(270頁)以下(1989年3月)

『ピラミッド組織』の違法性」消費者法ニュース3号(特集 マルチまがい商法の違法性を解明する)2頁以下(1990年4月)

下森定/半田正夫編著別冊法学セミナー127号・司法試験シリーズ 第三版 民法

[債権総論・債権各論・不法行為]

日本評論社(1994年3月)

「債権の目的(2) 利息債権・利息制限法 利息制限法違反の超過利息を任意

に支払った場合の、元本充当の可否について」部分

同書11頁～12頁の執筆を担当

「ねずみ講・マルチ商法」

消費者法ニュース20号（特集 1994年消費者法白書 消費者裁判の到達点と
今後の課題 第三章部分の執筆を担当） 59頁以下（1994年7月）

「利息制限法理の発展のために いわゆる『日栄・商工ローン』訴訟に関する鑑定
意見（1）」 立命館法学287号76頁（76頁）以下（2003年6月）

「利息制限法理の発展のために いわゆる『日栄・商工ローン』訴訟に関する鑑定
意見（2・完）」 立命館法学288号457頁（1頁）以下（2003年9月）

著書および編著

鈴木祿彌／加藤一郎編著『（旧版）注釈民法(17)債権(8)組合・特殊の契約 §§
667～696』 有斐閣（1969年12月）

「講契約」（特殊の契約）部分

同書336頁～419頁の執筆を担当

判例研究

いわゆるネズミ講入会契約を公序良俗に反し無効とした事例（長野地裁昭和52年3
月30日判決判例時報849号33頁）

判例評論226号28頁（判例時報865号142頁）以下（1977年12月）

鹿島商事会員権商法と元従業員不法行為責任（東京高裁平成2年7月12日判決判
例時報1358号106頁）

森島昭夫／伊藤進編著ジュリスト別冊135号・消費者取引判例百選
88頁以下 有斐閣（1995年11月）

書評

「青年法律家協会弁護士学者合同部会大阪支部編『利殖商法と被害の救済』」

法律時報58巻9号（712号）120頁以下（1986年8月）

その他

「滝井信子『よもぎ摘み（豊田事件被害者の手記）』によせて」

パンフレット・滝井信子「よもぎ摘み（豊田事件被害者の手記）」（1989年）

【担保法(担保物権・保証法)】

論文

下森定/半田正夫編著別冊法学セミナー57号・司法試験シリーズ2 民法[新版]
日本評論社(1983年10月)

「物上代位」(担保物権 40),「債権の目的(2) 利息制限法違反の超過利息を
任意に支払った場合の元本充当の可否について」(債権総論 52)部分

同書148頁~151頁(担保物権 40),188頁~190頁(債権総論 52)の執筆を担当
「不動産譲渡担保と仮登記担保法 不動産譲渡担保の私的実行を中心として」

立命館法学205・206合併号(西村信雄先生追悼論文集)
378頁(60頁)以下(1989年12月)

「根担保論」星野英一他編著『民法講座 別巻1』143頁以下

有斐閣(1990年3月)

「根保証の『確定』 根保証と根抵当権の統一的な把握の可能性」

荒川重勝/太田知行編著『鈴木祿彌先生古希記念 民事法学の新展開』

197頁以下 有斐閣(1993年4月)

「譲渡担保設定者の『受戻権』と清算金請求権」

立命館法学231・232合併号(塩田親文・井戸田侃教授退職記念論文集)

1202頁(292頁)以下(1994年3月)

下森定/半田正夫編著別冊法学セミナー125号・司法試験シリーズ 第三版 民法

[総則・物権・担保物権・親族・相続] 日本評論社(1994年3月)

「物上代位」部分

同書155頁~158頁の執筆を担当

「会社更生と抵当権」 判例タイムズ866号(臨時増刊 会社更生・会社整理・

特別清算の実務と理論) 269頁以下(1995年3月)

「根保証再論 特に根保証の被保証債務の範囲を中心として」

立命館法学249号(中井美雄・長尾治助 教授退職記念論文集)

911頁(25頁)以下(1997年3月)

著書および編著

鈴木祿彌/清水誠編著『金融法〔民法新教科書4〕』 有斐閣(1975年6月)

「金銭の貸し借り」(1 金融をめぐる法の基本問題 1-2)部分

同書21頁~58頁の執筆を担当

乾昭三／中井美雄編著『新民法講義4 金融取引法』有斐閣(1984年11月)
「消費貸借と利息」(第2章),「担保制度(1) 人的担保を中心として 担保
総説」(第3章 債権の保全・確保 第3節 一),「担保制度(2) 典型的な
担保物権を中心として」(第3章 第4節)部分
同書37頁～69頁(第2章),131頁～140頁(第3章 第3節 一),167頁～252
頁(第3章 第4節)の執筆を担当

判例研究

先順位共同抵当権者が抵当権の一部を放棄した場合における次順位抵当権者との優
劣(最高裁昭和44年7月3日判決民集23巻8号1297頁)

民商法雑誌63巻1号54頁(54頁)以下(1970年10月)
後順位抵当権設定時における法定地上権の要件具備と法定地上権の成否(最高裁判
決平成2年1月22日判決民集44巻1号314頁)

椿寿夫／川又良也他編著私法判例リマークス2号(法律時報別冊)

[平成2年度判例評論]1991(上)44頁以下(1991年3月)

共有地持分の強制競売と法定地上権の成立(東京高裁平成3年9月19日判決判例時
報1410号66頁)

椿寿夫／川又良也他編著私法判例リマークス6号(法律時報別冊)

[平成4年度判例評論]1993(上)6頁以下(1993年2月)

建物賃貸の先取特権(東京地裁昭和50年12月24日判決判例時報821号132頁)

椿寿夫編著ジュリスト増刊(担保法の判例)

168頁以下(1994年6月)

譲渡担保設定者の受戻権行使の利益の放棄と清算金算定の基準時(大阪地裁平成4
年3月30日判決判例時報1436号74頁)

椿寿夫編著ジュリスト増刊(担保法の判例)41頁以下(1994年6月)

限度額の定めのない併用根保証に対する根抵当極度額の影響(最高裁平成6年12月
6日判決判例時報1519号78頁)

椿寿夫／川又良也他編著私法判例リマークス12号(法律時報別冊)

[平成7年度判例評論]1996(上)41頁以下(1996年2月)

【法社会学ないし法学方法論】

論文

- 「日本の法社会学とM・ヴェーバー 川島法社会学方法論の検討のための一視角」
日本法社会学会編『法社会学の現状と展望』(法社会学25号)
15頁以下 有斐閣(1972年10月)
- 「ヴェーバー主義批判 世良晃志郎の『社会科学方法論』の批判的検討」
天野和夫/片岡昇/長谷川正安編著『マルクス主義法学講座
第 巻 現代法学批判』(第五章 現代の法科学論批判 第二節)
262頁以下 有斐閣(1977年2月)
- 「ヴェーバー主義批判(一) 世良晃志郎氏の『社会科学方法論』の批判的検討」
立命館法学131号11頁(11頁)以下(1977年7月)
- 「司法制度分析をめぐる今日の課題」
民主主義科学者協会法律部会編 法の科学15号(特集・司法の現状と
比較法的課題)6頁以下 日本評論社(1987年10月)

書評

- 「上山安敏・三吉敏博・西村稔 編訳『ウェーバーの大学論』」
法律時報52巻6号(633号)120頁以下(1980年6月)
- 「渡辺洋三著『法社会学とマルクス主義法学』(日本評論社,一九八四年)」
日本法社会学会編・法社会学38号「権利の動態」
197頁以下 有斐閣(1986年4月)
- 「伊藤護也著『法社会学方法論の批判的検討 現代経験主義法学の批判的検討を中
心として』(法律文化社,一九八八年)」
日本法社会学会編・法社会学43号「裁判の法社会学(2)」
174頁以下 有斐閣(1991年4月)

その他

- 「新現代法論を語る〔座談会〕」 民主主義科学者協会法律部会編 法の科学19号
(特集 現代日本法の位相 第3部)138頁以下
日本評論社(1991年10月)

【法学一般・その他】

- 片岡昇 / 乾昭三 / 中山研一共編『法と現代社会 法学基礎セミナー 1』
有斐閣 (1970年4月)
「資本主義社会と所有権」(第2章)部分
同書15頁～30頁の執筆を担当
- 「司法試験への道 短答式模擬問題と解説」
法学セミナー195号121頁以下 (1972年3月)
* 井上正三, 夏目文夫, 浜田次雄, 久岡康成, 松岡正美, 山下健次の各氏と分担執筆
- 天野和夫 / 片岡昇編著『現代法学入門 現代法双書』 法律文化社 (1977年3月)
「所有権」(第4章)部分
同書61頁～90頁の執筆を担当
- 天野和夫編著『法学講義』 晃洋書房 (1989年4月)
「近代社会と法」(第7講), 「現代社会と法」(第8講)部分
同書69頁～97頁の執筆を担当
- 「ロー・クラス入門 レポート・小論文作成法」
法学セミナー増刊1994 法学入門 138頁～141頁 日本評論社 (1994年4月)
- 「ロー・クラス入門 レポート・小論文作成法」
法学セミナー増刊1995 法学入門 152頁～155頁 日本評論社 (1995年4月)
- 「ロー・クラス入門 レポート・小論文作成法」
別冊法学セミナー 法学入門1996 178頁～181頁 日本評論社 (1996年4月)
- 「ロー・クラス入門 レポート・小論文作成法」
別冊法学セミナー1997 法学入門 101頁～104頁 日本評論社 (1997年4月)
- [随想] 『「対話的理性」の制度化』 ジュリスト1111号2頁 (1997年5月)
- 『図解による法律用語辞典』(補訂版) 自由国民社 (2004年10月)
「民法編」部分
本書215頁～405頁を以下の先生方と分担執筆
* 幾代通, 石川利夫, 石川信, 遠藤浩, 篠塚昭次, 篠原弘志, 高梨公之, 高橋康之, 竹内俊雄, 沼正也, 野口恵三, 広中俊雄, 船越隆司, 水本浩, 森島昭夫の各氏